

10th Anniversary
since 2008

日本モーターボート競走会10年史

日本モーターボート競走会10年史

INDEX

ご挨拶	2
座談会「競走会の軌跡 ～そして未来への羅針盤～」	3
競走会設立から現在まで	9
競走会10年のあゆみ	
2008年(平成20年)	11
2009年(平成21年)	17
2010年(平成22年)	23
2011年(平成23年)	29
2012年(平成24年)	35
2013年(平成25年)	41
2014年(平成26年)	47
2015年(平成27年)	53
2016年(平成28年)	59
2017年(平成29年)	65
年表	71
ボートレース統計資料	75
法人概要・組織図	79
ボートレースの施設一覧	85

日本モーターボート競走会10周年。
大切にしてきたものを守りながら、新しい未来へ。



一般財団法人 日本モーターボート競走会 会長

潮田 政明

ご 挨 拶

平成20年4月1日に、旧競走会と旧連合会が一元化され、新競走会として生まれ変わり、10年という節目の年を迎えることができました。これもひとえに、関係各位の深いご理解とご尽力の賜物であり、心から感謝を申し上げます。

さて、この10年を振り返りますと、売上面におきましては、平成20年度に1兆円を割り込み、平成22年度には未曾有の大災害となった東日本大震災の影響もあり、売上は8,434億円にまで落ち込むなど、ボートレース業界としても大きなダメージを受けました。そのような中、ボートレース業界は関係者が一丸となり、復興支援競走の開催、発売日数の拡大など、各種施策を積極的に推進した結果、売上は上昇傾向に転じ、平成27年度には1兆円を回復し、平成29年度には1兆2,000億円を超えるまでになりました。

組織面におきましては、一元化後も、役員の削減、支局の設置や支部の組織改編などの合理化を進め、「意思決定の迅速化」と「経営改善」に取り組んでまいりました。また、競技運営面におきましても、国内で唯一の競走実施機関として、プロペラ制度の見直し、SG審判員制度の導入、スタート事故及び人身事故の防止に努めてきたほか、SGグランプリをはじめとするグレードレースの見直しと、GIヤングダービーやGIクイーンズクライマックスといった新たな競走の開催などに、全職員が一丸となって邁進してまいりました。

さらに、平成30年度を迎えるにあたり、今後は、競走会の根幹である「公正・安全なレースの実施」と、売上拡大につながる「レースの魅力向上への取り組み」の実現に向け、「中期業務推進計画」を策定し、その指針のもと業務に邁進していく所存であります。

そして、新競走会の10周年の節目を記念して、このたび、平成20年からの10年間の足跡を「日本モーターボート競走会10年史」として編纂いたしました。私ども競走会は、今後も、お客さまに末永くボートレースをご愛顧いただけるよう、鋭意精進していく所存であります。

関係各位におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



公益財団法人
日本財団 会長

一般財団法人
日本モーターボート競走会 会長

一般財団法人
BOAT RACE振興会 会長

笹川 陽平 潮田 政明 小高 幹雄

競走会の軌跡 ～そして未来への羅針盤～

競走会の一元化がもたらしたもの

潮田 本日は、お忙しい中を笹川会長と小高会長におかれましては、貴重なお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、私ども競走会の設立10周年を迎えるにあたり、「日本モーターボート競走会10年史」と「中期業務推進計画『COMPASS～未来への羅針盤～』」を作成いたします。また、平成30年4月26日には競走会10周年記念「感謝の集い」を開催する予定でございます。

本日の座談会は、競走会10年史の作成にあたり、笹川会長から「3団体の会長による座談会」開

催のご提案をいただき、実施させていただくこととなりました。

座談会の内容につきましては、これまでの10年につきまして少し触れさせていただきますが、未来志向の話を中心に、将来に向けた取り組みにつきまして、お話を進めさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは初めに、競走会の将来に向けた取り組みについてお話をさせていただきたいと思っております。

私ども競走会業務の基本となる柱の一つは「公正・安全なレースの実施」、もう一つは「レースの魅力向上への取り組み」であり、この2本の柱を

中心に今後も業務を行っていきたいと思っています。なかでも、審判判定の統一・厳格化、検査体制の強化、スタート事故・人身事故・器材事故等各種事故の未然防止は確実にやっていくべきものと考えております。また、レースの魅力向上に関しましては、スター選手の育成、企画レースの充実、そして魅力ある番組編成等、競走会が売上拡大に貢献できる施策として挙げられますが、こうした点を中期業務推進計画に盛り込み、今後、重点的に取り組んでいきたいと思っております。

笹川 ボートレースが誕生してから早いもので67年と、大変長い年月が経ったわけですが、その中で10年前に18あった競走会と連合会を一元化することができたというのは、未来志向で発想された素晴らしい改革だったと思います。それまでは、審判判定一つをとってみても、24のレース場それぞれで、許容される範囲内ではありますが若干の差異もありました。それが一元化によってSG審判員制度が導入され統一されてきている。やはり、競走の公正、厳格な運営というのは、お客さまの信頼を勝ち得るために非常に大切なことであり、お客さまに喜んでいただくことが何よりですからね。

潮田 SG審判員制度は、競走会が一元化してこそ導入できた制度だと思います。しかしながら現在のところ、全国展開のSG競走やプレミアムGI競走など、一部のレースに特化しているだけです。さらなる審判判定の統一に向け、蓄積したノウハウを各地の審判員にも伝えていかなければならないと思っています。

あわせて、審判判定用カメラの機能強化や設置位置・台数の統一化等、ハード面の検討・改善も必要と考えております。



笹川 それから、振り返ってみればBOATRACE振興会が設立されたことも、競走会が競走実施機関として、より専門分野に特化した業務に専念できる体制をとれた要因の一つだと思います。これも素晴らしい未来志向の組織改編であったと私は感じています。小高会長はいかがですか。

小高 まずは、新競走会10周年、おめでとうございます。
潮田 ありがとうございます。

小高 ボートレース業界は、施行者がいて、舟券を売る場所があって、選手が走ってレースを行い、競走会がそのレースの審判・検査を行って、はじめて売上となります。すなわち、業界関係者の皆さまが運命共同体であることを理解してくださったがゆえに、今日があると思っています。そのおかげで、業界の目標であった1兆2,000億円の売上回復を、東京オリンピックの3年前に達成することができました。競走会におかれましては、3DaysバトルーナメントやGIクイーンズクライマックスの新設等で協力していただいたことも売上向上につながったと感謝しています。

売上目標が達成されたことで、改めてBOATRACE振興会では、ボートレースミッションとし、「BOATRACEのイメージアップ」「施行者の収益確保」「日本財団を通じた社会貢献」を理念に、自分の利益を考えず、ボートレースの利益を考え、仕事をしていきたいと思っています。

また、新規ファンの拡大とスター選手の育成なくしてボートレースの未来はないとは思っております。ぜひ、競走会には、スター選手の育成に尽力していただきたいというのが振興会からのお願いです。

潮田 ありがとうございます。皆さまのお力をお借りしながらスター選手の育成に邁進していきたいと思っております。

小高 BOATRACE振興会は、今後もボートレースの永続的な発展の実現のために「常に改革改善を行い様々な施策を決定・推進して売上を支える」、「関係団体が運命共同体として一丸となれるよう緊密な連携・調整を主体的に行う」、「天災などによりボートレースが危機に陥ったときに必要な資金を現在の電話投票及びシステム利用に関する枠組みを変更することなく準備してボートレースを守る」という3本柱をポリシーとして、ボートレース業界を全面的にバックアップしていきます。

業界の皆さまと運命共同体として力を合わせ、さらなる売上目標1兆3,000億円達成に向けて邁進していきたいと思います。

潮 田 よろしくお願ひします。

変化を恐れず、大いなる勇断を

笹 川 競走会には、変えてはいけないものと、変えていくべきものと、二つあるのではないかと思います。

長い歴史の中で、公正・安全なレースの実施のための諸規則や厳格な選手管理、選手・実務者の教育や整備等の培ってきたもの、そうしたものは変えてはいけないものだと思います。

しかし、競技の在り方というのは、時代の変化に合わせて変えていくべきものだと思います。例えば、「笹川賞」や「鳳凰賞」という名称を使用せず「ボートレースオールスター」や「ボートレスクラシック」といった新たな名称を統一的に使用することにより、新しい発展がありました。つまり、変化していかなければいけないことには、大いなる勇断をもって対応していく。みんながいいと言うものは実はたいしたものではなくて、みんなが反対したものにこそいいものがある。みんなに反対されたら、これはやろうと決めるといいと思いますよ。



小 高 笹川会長のおっしゃるように、私もチャレンジしていくことが必要だと思います。

振興会では、広域発売のさらなる拡大を図るため、北海道や沖縄などボートレースになじみがない地域にアンテナショップを設置し、全国を見据えたお客さまの掘り起こしを行っています。

そこで、地元出身の選手を誕生させることにより、ボートレースになじみを持っていただくため、現地の高校を回ったり、募集セミナー等を開催したり選手募集活動を積極的に行っていますが、現地の方が大変協力的で、全国区のレースを是非やっていただきたいという声があります。

ですから、振興会としては、北は北海道から南は沖縄まで全国を網羅した「全国ボートレース甲子園」の実施をお願いしたいと考えています。

笹 川 それは面白そうな提案ですね。

潮 田 先ほどもちょっとお話させていただきましたが、「レースの魅力向上」を目指すという意味では、スター選手の育成や企画レースの実施というものがあると思います。企画レースにつきましては、小高会長のご発案により実現しました3Daysバトルーナメントは大きな成功となりました。今後も、新たな魅力あるレースを企画し、お客さまに提供していかなければならないと思っております。ただ今、ご提案いただきました「全国ボートレース甲子園」に関しても、競技運営研究委員会などで議論して、制度として実現できるよう研究していきたいと思ひます。

小 高 ぜひ、お客さまのため、業界のためにお願ひいたします。

スター選手の育成を目指して

笹 川 スター選手の育成というのは、いつの時代でも望まれることですが、競走会が選手養成の在り方を変えられたというのも、また素晴らしいことだと思います。ボートレースは、プロ1年目でも500万円、600万円と稼げる世界ですから、何百人、何千人の中から、体力・気力・ハングリー精神を持った人がプロに上がっていけるというシステムにしたのは、将来を考えると期待感にあふれていると思ひます。

潮 田 スター選手の育成の観点では、養成所に入所する前、入所してから、そして選手としてデビューしてからと、それぞれの段階で分けけて考えていかなければいけないと考えています。

笹 川 なるほど。

潮 田 入所する前というのは、有資質者の確保を目的に、全国で募集活動を展開してより多くの人材に受験してもらふ。そのために、第122期選手養

成から養成訓練費用を無償化するとともに、入所者数も今までより拡大し、50人以上を入所させております。

ただ、入所者数が多くなると、操縦訓練を行う水面の数は限られていますので、おのずと1人当たりの乗艇時間数が少なくなります。それをどう解消するか。例えば、レース場をお借りした現地訓練を実施したり、あるいは元選手の実技教官を増員したり、教官個々のスキルアップを図っていくための教官教育もしっかり行っていく必要があります。

そして、選手としてデビューしてから、ここが一番肝心だと思いますが、昨今のレース形態の高度化により、デビュー後なかなか勝ちづらく、若手が活躍できる場が少ない状況にあります。そこで、各レース場をお願いをして、来年度は全国24のレース場で、若手育成のルーキーシリーズを実施いただくこととなりました。若手のレースはスタート事故や航法事故が多く、施行者も積極的には実施したいレースではありませんが、やはり活躍の場を作らなければスター選手は育たないわけであり、趣旨をご理解いただき実施していただくことになりました。

ただ、先ほど申し上げましたように、若手のレースはスタート事故等の多発が懸念されますので、スタート事故・人身事故防止の指導もしっかりと行っていきたいと考えております。

笹 川 いろいろ課題があるとしても、新人選手がデビューした後に、各レース場に協力してもらって訓練をさせていただくといいですね。24のレース場は協力的なのですか。



潮 田 各レース場には協力していただいております。スター選手育成制度の中に自主訓練の充実というものがありまして、各レース場とも周辺環境の許す限

り施設を開放していただいております。また、競走会の支局・支部が中心となり、各レース場のご協力のもと、全国で年間10回ほど、若手選手を対象に地区別の合同訓練を実施しています。

笹 川 やはり新人選手は出場回数が少ないわけですから、そうした選手が各地で実践的に訓練できる体制をできるだけ多く作ってあげることが必要ですね。

小 高 さきほど、ルーキーシリーズの開催を増加させる話をききましたが、さらに、デビュー後5年以内の選手によるレースを組むというのも検討してはどうですか。トップレーサーと戦うので、なかなか勝てないわけですから。



笹 川 アメリカのプロ野球は、階級がいくつもありますね。メジャーリーグの下に、マイナーリーグがあって3A、2A…というように分かれています。

小 高 そうですね、競走会でも3Aレースのような新人選手を対象とした一般競走を考えてみてもいいと思ひます。

潮 田 女子選手は200名ほどおりますが、年間36節の女子のみのレースがあり活躍の場があります。そこで活躍すれば上位グレードレースに出場できるし、もしそこで活躍できなければまた女子レースに戻って鍛え直すことができます。そこで、勝率は確実に稼げるわけで、そういう繰り返しがいい循環になっているのかもしれませんが。若手男子には、そうした活躍の場がありません。

小 高 男子の新人選手と、お客さまに大人気の女子選手のミックス戦を行ってははどうでしょう。お互いに切磋琢磨していけると思ひますし、お客さまに

とっても、きつと見ごたえのあるレースになると思います。

笹 川 それと、やはり勝つというのは大事なことだと思います。優勝の経験は、どんなスポーツでも自信になる。だから、できるだけ早く1勝できるような仕組みを作ってあげて欲しいと思います。

潮 田 確かにそうですね。ルーキーシリーズや、今、小高会長がおっしゃったようなミックス戦のようなものも研究・検討し、若手育成のための環境を作っていければいいかもしれません。

笹 川 それから、スター選手の育成という話ですが、やはり育てていくにはどういうプロセスを作って育てていくのかを考えないといけないですね。プロボクシングなども同じだと思いますが、どのようにレースをさせていくか、出場条件や番組編成等を考えていくことが重要ですね。

小 高 競馬でもそうじゃないですか。2歳馬の朝日杯フューチュリティステークスがあって、3歳馬の日本ダービーがある。そして、有馬記念があります。レースは世代別にあるわけですよ。だから、新人は新人だけで戦うレースを作ってもいい。例えば、養成所の修了期ごとのメンバーでやってみるのもいいと思います、女子も入れてね。

潮 田 そうですね。研究してみます。



笹 川 そのレースには、小高会長にいいネーミングを考えてもらえば、きつと盛り上がるでしょう。

時代の変化に合わせ、 お客さまの望むものを提供

笹 川 今後は、全国各地の競走会の役職員に潮田会長の考えをいかに伝えていくか、ということが大事になってきますね。すなわち、本部との一体感をど

うやって作り出していくか。やはり、できるだけ会長や役員が各地を回って、今後への改善点などをヒアリングしていくということも非常に大事ななことだと思います。

冒頭、ボートレース誕生から67年といいましたが、今ほど、業界がこれほどまとまった時期はないと思います。組織の改編もありましたが、こういう風にまとまりが出てきたことは、やはり上に立つ者の指導力がないと一致団結できなかったと思います。

競走会内部が、さらに一体化した組織として、しっかりやっていくことが大事ではないでしょうか。

小 高 私もできるだけ現場に出て、各施行者の長とコミュニケーションを深め、関係強化に努めています。

潮 田 以前にも笹川会長から、アドバイスをいただいて、実際に各地を回って職員の皆さまと会う機会を設けてきました。確かに人となりも、思いも感じることができたので、今後も続けられるようにしたいと思っています。

小 高 本部と支局・支部の役職員とが連携を密にして、さらにその支局・支部の役職員が施行者と連携が取ればいいと思います。今、振興会は各地の市長としっかり連携が取れており、スムーズに物事が決まります。笹川会長がおっしゃるように、やはり現場に出て話を聞くことが重要ですね。

笹 川 競走会は、本来、公正・安全な競技の運営、選手、審判員及び検査員の登録、選手の養成・育成を行うことが本業だけれども、それだけではなく、やはりお客さまが何を望んでいるかということに対しても、未来志向で、お客さまの意向を反映させていくことが必要ですね。

小 高 例えば、時代の変化というのがあって、今や売上のほとんどが電話投票や場外発売による広域発売にシフトしてきています。そうすると、映像が非常に重要になりますので、特にナイトレースを行うレース場は、映像を意識したボートのカラーリングを工夫する必要があると思います。

実際、映像でナイトレースを見ると、何号艇なのか分かりにくいレース場もあります。ですから、そのあたりはしっかり研究をしないとイケません。

笹 川 そうですね、ナイトレースの映像をスマートフォンでも綺麗に見てもらえるよう、ボートのカラーリングを研究する必要はありますね。

小 高 今、映像はハイビジョン化していますから、見えすぎるくらい何でもよく映ってしまいます。選手のヘルメットやウエアなども、しっかり映ります。

笹 川 そうですね、選手のウエアなども、カッコよく見せてくれるような良いものがたくさんあるでしょうし、モンキーターンでの選手の姿もきつと映えると思いますよ。

小 高 やっぱりこれからは、選手がカッコよく見えるようにしてあげることやファンの望むことに応えることで、ボートレースの魅力向上に努めていくことが必要ですね。

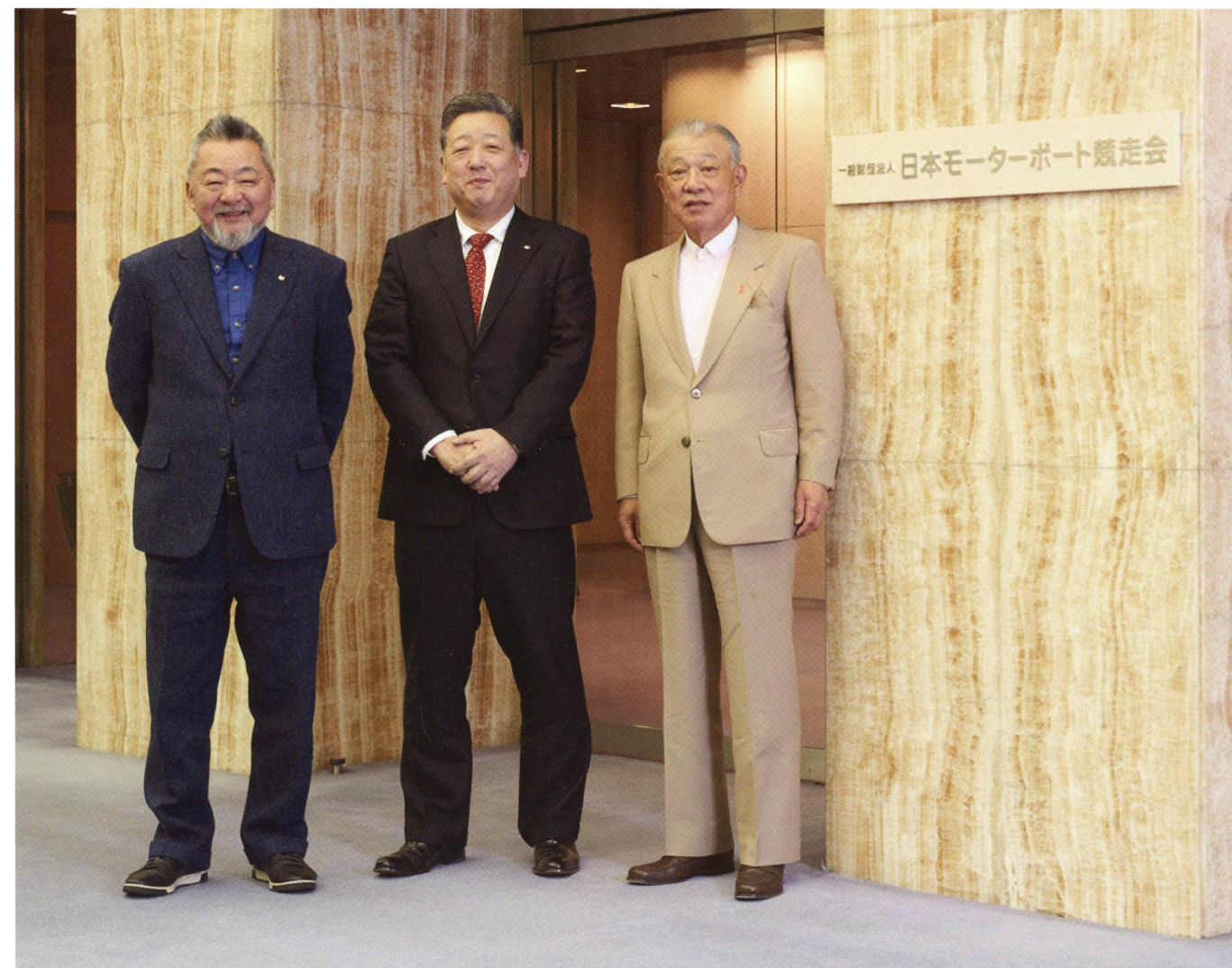
潮 田 映像映えを意識したボートのカラーリングやスタイリッシュなウエアなどを、前向きに検討していきたいと思います。

小 高 やっぱり時代は変化しているわけで、エキサイティングなレースの中に「美しさ」がないとね。

笹 川 そうだね。ぜひ、「美しさ」を追求してもらいたいですね。

潮 田 笹川会長、小高会長、本日はいろいろと貴重な

ご意見をいただき、ありがとうございました。私ども競走会は、未来志向で、お客さまの望むことを具現化できますよう、これからもしっかりと各種施策の推進に取り組んで参りたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

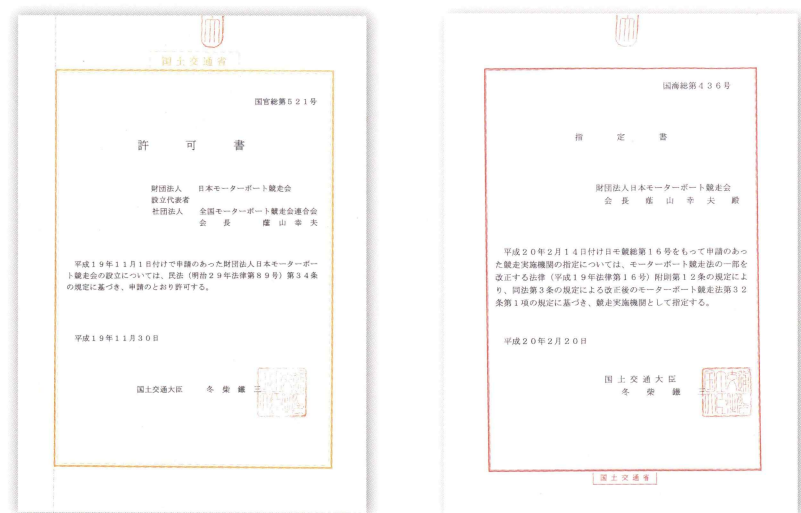


競走会設立から現在まで

連合会・競走会が一元化に向かった経緯

モーターボート競走の年間売上は、平成3年度の2兆2,137億円をピークに、その後の景気低迷やレジャーの多様化等を背景として長期低落傾向にあった。その結果、主催者である施行者の収益状況の悪化はもちろんのこと、平成16年度には、当時、19あった競走会のうち、15の競走会が赤字に陥っており、モーターボート競走の実施主体である競走会及び連合会の財政状況の悪化といった問題も顕在化していた。こうしたモーターボート競走を取り巻く経営環境の悪化等を背景として、平成17年12月に「行政改革の重要方針（公営競技関係法人の見直しを含む）」が閣議決定されたほか、平成18年7月の「モーターボート競走事業活性化検討委員会」の報告書において、18の競走会（神奈川県競走会が平成17年度末に解散）及び連合会に関して、一元化による意思決定の迅速化や企画機能の強化、経営改善の必要性、モーターボート競走の公正性及び安全性の確保の重要性等が指摘された。これらを踏まえ、モーターボート競走法の一部を改正する法律案が第166回通常国会で可決、成立。同法が、平成19年3月31日付で公布、同年4月1日から施行されると、18の競走会及び連合会が平成20年4月1日をもって解散することとなった。以後、競走会の従来業務（競走の審判、モーターボートの検査等）及び連合会の従来業務（選手等の養成・訓練、選手等の登録、選手の出場あっせん等）については、国土交通大臣が指定した競走実施機関が行うこととなった。

財団法人 日本モーターボート競走会設立と一元化

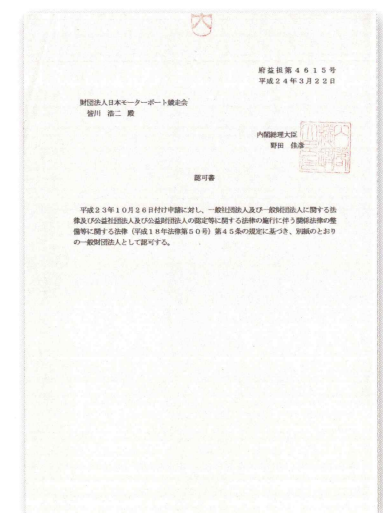


平成19年度より、新組織設立準備室が設置され、新組織の設立、新組織における諸規程の検討等を進めるため、新組織設立準備委員会、競走会会長会議、発起人会等の開催を経て、財団法人日本モーターボート競走会（以下、「新競走会」）は、平成19年11月30日に国土交通大臣より設立許可を受け、設立に至った。設立当時の新競走会において、理事会・評議員会を開催し、諸規程の制定、指定申請に係る審議、役員・評議員の選任、事業計画・収支予算等の承認を受けた。また、各種システム構築、債権者保護手続きに係る事務等、18の競走会と連合会の一元化へ円滑に移行するための諸準備等も実施した。新競走会は、平成20年2月20日、国土交通大臣より競走実施機関としての指定を受けると、同年3月27日、モーターボート競走法第34条に基づき、競走実施業務規程を定め、国土交通大臣の認可を受けた。これらを経て、18の競走会及び連合会は、モーターボート競走法の附則第13条第1項に基づき、同年4月1日に解散し、その一切の権利及び義務を新競走会に承継し、一元化されるに至った。以後、一元化した新競走会は、国土交通大臣の競走実施機関の指定に基づく競走実施業務を適切かつ確実に実施することを最重点事業として位置付け、「審判、検査等の競技関係事務」、「選手、ボート・モーター、審判員及び検査員の登録」、「選手の出場のあっせん」、「選手、審判員及び検査員の養成及び訓練」、その他の業務を公正・円滑に実施していくこととなった。なお、一元化前の18の競走会及び連合会の理事の合計数は75名（その他、非常勤理事70名、非常勤監事38名）であったが、一元化により、会長1名、理事長1名、常務理事5名、理事22名の合計29名（その他、非常勤監事3名）となった。

支局制導入による組織改編

一元化して2年が経過した後も、全体的な組織体系は旧態依然としており、機能的な役割分担や人的資源の効率的配分等行われていない状況にあり、運営体制の合理化、意思決定の迅速化及び企画機能の強化を図る必要があった。このことから、平成22年4月1日より、業務内容に応じたさらなる組織等の見直しとして、事務所の集約、人事交流による運営体制等の整備により、業務の効率化を図るため、支局制度を導入。各地区に支局を設置し、各支部にあった総務・経理部門等を集約化し、支部組織の改編をすることとなった。さらに、支局制度の導入に伴い、当時の職員数1,000名余の組織規模に対して理事の定数が多いことから、寄付行為（現在の定款）の理事数について、「25名以上35名以内」を「8名以上12名以内」に改めた。なお、支局制度の導入前の理事数は26名であったが、導入後は、会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名の合計8名（その他、非常勤監事2名）となり、一元化時と比べて、組織は、さらに合理化された。

一般財団法人へ移行



公益法人制度改革による関連3法（法人法、認定法及び整備法）の施行を受け、当時の公益法人となっていた競走会は、平成25年11月30日までに、「公益財団法人」または「一般財団法人」に移行する必要があった。移行後は、「補助金や負担金などを主要な財源とし、不足する部分については収益事業で獲得した利益によって補いながら公益目的事業を行う」といった認定法の趣旨に適う事業形態ではなく、認定法に定める18の公益認定基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産の保有制限など）の全てに適合することが困難と考えられたことから、平成24年4月1日より、一般財団法人へ移行するに至った。